

会議名

令和2年度第3回長崎連携中枢都市圏ビジョン会議

日時

令和3年2月12日（金）13時30分～15時00分

場所

オンライン会議、長崎市議会第3会議室

議題

1 協議

- (1) 第2回ビジョン会議における意見への対応状況
- (2) ビジョン案について
- (3) その他

議題1 第2回ビジョン会議における意見への対応状況、ビジョン案について

(事務局)

議題1 「(1) 第2回ビジョン会議における意見への対応状況」、「(2) ビジョン案について」を説明

【質疑】

(委員)

昨年よりコロナ禍の中であって、ビジョン33ページに目指す将来像が書かれているが、新型コロナウイルス感染症の流行が社会経済に甚大な影響を及ぼしているという認識のもと、変化していく時代に合わせ将来にわたって安心して暮らせることができる魅力的なまち作りを求められている、という認識は示されている。そして35ページの第2期ビジョンの方向性の(3)の中でも、人々の生活意識、行動、価値感に変化をもたらしていることを踏まえる必要があるという、これからの計画の中にこういったものを落とし込みますというニュアンスかなと思っている。それ以外を読んだときに、コロナ禍の中で新しい取組みが後で出てくるが、53ページの高度な中心拠点等の整備だけが少し触れられていて、交流拠点施設の整備にウィズコロナ、ポストコロナ対策を実施していくということが描かれているが、他の分野や施策にも、新しい動きに対して、何か記載するようなことがあってもいいのかなと思うが、どのようにお考えか。

(事務局)

39ページと40ページに、施策の体系をまとめており、黒丸が今回新たな具体的取組であったり取組概要として記載をしている。コロナの影響であったり、特にこの黒丸の部分について、例えば39ページ上から2つ目の黒丸では、ECサイト出店と新たな販路の開拓、生産性の向上に取り組み、こういったところもコロナの影響も踏まえて、進めていこう、また、コロナの影響でデジタル化の動きというものが進んでいるので、スマート農水産業の導入であったり、今回新たに加えた取組みというのは、また後で説明する

が、意識しながら変更を行った。

(委員)

今回のコロナ禍にあつて、多分全国的にこういったものを踏まえた新しい生活様式、教育であるとかいろんな分野に出てくると思うので、また後ほど説明があるということだが、しっかりと説明をしてもらえれば。

(座長)

一点だけ。41 ページの圏域全体の経済成長のけん引のところ、観光消費額が今後設定予定となっているが、昨年末、長崎市の MICE 観光戦略についてのパブリック・コメントがあり、1 月半ばぐらいにホームページに回答が載って、パブコメの段階ではなかった目標値を追記したというような記述があるが、どういう数字になったかということも大事だが、観光においてもこれらを踏まえて、何か大きな方向性の変更があったのか、わかりやすく言ってしまえば、とにかく数をたくさん稼ぎましょうっていうものから、質の方に転換しましょう、もしくは、観光客数じゃなくて消費額の方に転換しましょうっていうような動きがあるのかもしれないが、資料には反映されてないかと思う。事務局で観光の目標値が定まったというようなことを把握していたら教えてほしい。

(事務局)

観光・MICE 戦略での目標値が定まったというようなところはまだ聞いていない。座長が言われるように、観光客数が前の計画でもあった。そういった数を上げていくところから、質に転換していくというところで、消費単価や消費額に転換をしていく。このビジョンの目標値についても、観光・MICE 戦略の数値が今年度に設定されると聞いているので、そちらが決まり次第、ビジョンにも反映させていく流れで考えている。

(座長)

観光は確かに経済の一部分だが、長崎市の経済、長崎県の景気、圏域の経済を考えると意味では一つの大きな象徴的な産業だから、その考え方がどちらの方向にいくのかということが非常に大事だと思うので、ぜひ観光の部署とも適宜情報共有をして、反映してもらえればと思う。

(委員)

44 ページ「工業分野におけるものづくり支援」の中で、西そのぎ商工会との連携というのが出ている。ぜひ今後、強力で推進をお願いしたい。

(座長)

追記をして、しっかりとやっていくということで、事務局の方で何か進展があったということがあれば紹介してほしい。

(長与町)

西そのぎ商工会と連携するというところで掲載をしているが、具体的な連携事項や取組

みはこれから検討していきたい。

(時津町)

西そのぎ商工会との連携については、コロナ禍の状況への対応などに関して協議を進めているが、ビジョンに関係することについても、具体的な内容を含めて、今後協議していきたい。

(座長)

非常に大事なところかと思うので、ぜひ具体的に進めてもらいたい。

事務局から子育て支援の取組みについて、追加説明。

(委員)

資料1の9番、子育て支援センターの連携というところで、長与町・時津町とのスタッフ会議が年1回開かれているというふうに聞いているが、任意の参加ということで、業務上参加できないというスタッフもいる。その際に、話された内容がそれぞれの子育て支援センターに届いていないというような意見も聞いている。通常集まる長崎市内の定例会においては、市内の情報交換会がメインになってきていて、1市2町で協議されたことはなかなか伝わってこない。各支援センターにも届くような議事録や報告書がきちんと回るような仕組みを作ってもらえると、生きてくるのかなと思っている。もう一つが、長与町も時津町も子育て世代包括支援センターがすでに設置されているということだが、長崎市の包括支援センターの設置について、計画に1箇所つくる予定というふうな記載があったように記憶しているが、具体的にいつぐらい完成されるのか、1箇所というのが本当に妥当な数字なのか、というところどのようにお考えなのかというのを聞きたいのが一つ。ファミリー・サポート・センターに関し、相互利用できるようにということで周知をしているもの、なかなか伝わっていないというようなことで回答あるが、周知もだが、まず、まかせて会員、預かっただけの方の育成という部分では、各それぞれの市町の方で育成されているかと思うが、サービスの均一化とかそういったことを考えると、例えば、すでに研修が終わっている会員が、例えばスキルアップ研修を合同で開催するとか、今後、新規で会員を育成する場合には、最初から合同で研修することでサービスの均一化というのが図れるのではないかと思う。それぞれ市町で受ける内容としてはそう大きく変わることはないと思うが、そこで会員が出会う場を意図的に作るとか、実際活動している中で、悩むときにも、会員同士の意見交換ができる、顔見知りって言うのは、ある一つの大きな要素になるかと思うが、研修の合同開催といった部分をやってもらえると、周知も含めて効果的になるのではないかと思う。もう一つ、例えば、まかせて会員とお願い会員のマッチングでいうと、今、委託を受けているファミリー・サポート・センターに電話をするかもしくは来所してコーディネートされるかと思うが、今の子育て支援世代のお母さんやお父さんはスマホとかパソコンとか、SNSを使うことが多いと思う。もっと気軽にマッチングできるような環境整備を、ぜひ検討いただければ。

(事務局)

1点目も含めてだが、1市2町で圏域としてやっている取組みで、圏域で子育て環境を充実させていくということで進めているところである。1点目の議事録であったり報告書であったりを担当課と話をしたと思う。次に、2点目の子育て包括支援センターについて、長崎市はこども健康課に、包括支援センターを設置している。ファミリー・サポート・センターの件については、充実させていくというところでは、大変貴重なご意見をいただいたと思っているので、こちらも担当課含めて協議をして調整したい。

(座長)

できるだけ、特に人材育成の共通化、申し込みのマッチングのスマート化、その辺を何かもし書き込み可能なら、ファミリー・サポート・センターの相互利用のところに、研究段階となるかもしれないが、ぜひ記述ができればと思っているのでよろしくお願いする。

(委員)

ファミリー・サポート・センターについて、こちらが委託を受けており、コロナ禍というところで、ITを使ってというのが検討の一つの課題になっている。あと、1市2町の制度の違いが少しある。令和2年7月28日開催のこの会議において、今後の取組み方針というのが示された。その中では、制度の違いの確認や、利用しやすい制度にするため協議の場を設けるという回答がなされている。今回も同じような回答になっており、1市2町同じ事業をやっているが、やっぱり制度が少し違う。それぞれ1市2町が使えるような、サービスにしていけないとなかなか利用が進まない。今年度中に開く予定があるのかどうか。

(事務局)

開催時期について今ここで把握していない。今年度中に開催をとという意見があったことを担当課へ伝える。

(座長)

大事な話。可能な限り早めに開催をするということでお願いできればと思う。

(委員)

少し違う分野になるが、災害の部分、13番。情報発信だが、例えば今でいうとコロナの情報の部分であったり、今メインは割とYouTubeのライブ等で、知事会見や市長会見が行われていて、高齢者の皆さんはYouTubeはなかなか情報が手に入れにくい環境のような気がしている。そういう知らせないといけない情報というものの工夫を何かできないものか。もう一つ、今、会見等には手話通訳の方がサポートに入っているが、中途失聴者の方はなかなか手話を覚えていない人が多くて、手話を見ても分からないという方も一定数おられる。例えばGoogleのアプリを使って、UDトークと呼ばれるユニバーサルデザイントークのアプリがあり、文字変換を自動でしてくれるツールはある。例えばそのようなツールを使って中途失聴者の方にも、災害情報だったりとか、今でいえばコロ

ナの情報だったりとか、リアルタイムでも伝わるような工夫というのをぜひ検討いただきたい。なかなか高齢者に関してネットで情報を探すというのは難しい。中途失聴者の方たちには、文字情報というのが一番効果的な情報だと思うので、そういった緊急時の情報発信についても検討いただきたい。

(座長)

非常に貴重な意見と思う。長崎市、長与町、時津町、どちらでも結構ですけども何か取り組みなどあれば紹介いただいたり、もし連携が進みそうなところがあれば、そういった情報を教えてほしいと思うが、いかがか。

(事務局)

長崎市の防災情報、災害時の情報発信は色々なツールを使っており、文字でいうと、例えばメールで受信できるようになっている。それから、今回スマートフォンやインターネットでオンタイムで避難所の混雑状況を随時見えるというようなものを1市2町で始めている。先日の台風の際に相当数の避難所を開けたが、コロナの関係もあって入りきれないというようなところもたくさんあった。災害時の情報発信、非常に大事なところであるので、いただいた意見をしっかりと伝えたい。

(時津町)

時津町においては、防災行政無線やメール配信、その他にYahooの防災情報と連携をして、防災の情報や災害の状況等について情報発信を行っている。また、株式会社バカンの協力により、避難所ごとの開設・混雑状況を確認できるサービスを提供していただいている。

また、高齢者の方一人で避難することが困難で、支援を必要とされる場合には、各自治会や自主防災組織で支援を行っている。自主防災組織を中心として、支援を必要とする方々の個別計画をつくり、避難するときは支援者をつけるようにしている。どうしても支援者がいないときには、自治会や役場などで支援をしていくというシステムを構築している。

(長与町)

情報を確実に届けるためというところで、やはり防災無線を活用して、コロナの情報などもそれを通じて発信をしたり、あとSNS、ツイッターやLINEで情報提供をできるだけ行っている。それ以外についても、時津町や長崎市が行っているようなことで、なるべく早く情報を届けるように、色々なことを活用している。ホームページはもちろんだが、今年度、ホームページの改修をしており、ユニバーサルデザインを反映させたものに変更している。

(委員)

ネットなど高齢者の方に難しいと思うが、具体的に自治会とか自主防災組織という話があったかと思うが、自治会の方から色々な話を聞くが、ある自治会は自主防災組織の皆さんと要援護者、助けを必要とされる方たちの顔合わせを年に数度やっているってい

うところがあり、日頃から顔見知りになっている。突然、知らない人が来て逃げまじうと言われても、やっぱり高齢者の方は特に構えるし、そういうふうな顔合わせの場を行政含めた自治会活動とか、自主防災組織をつくるにあたって徹底してやっていただくような働きかけが必須になってくるかと思う。すでにやってれば大変申し訳ないが、地域任せではなくて、働きかけというのをやっていただきたいと思います。

(座長)

非常に大事なところだと思う。私も阪神大震災の経験があるが、隣の人が隣のおばあちゃんは南西の日当たりの良いところで寝てたよってということが言えないと、自衛隊も消防もわからないということがある。ぜひその辺は、情報通信技術を使ったコミュニケーション、あとリアルなコミュニケーションのところ、もちろんプライバシーの問題とかたくさんあるが、安全には代えられません。今年の台風シーズンあと半年でやってくるから、ぜひ進めていただければと思う。

(委員)

自治会への加入者数が今だいぶ減ってるって聞いている。若い夫婦や高齢者の退会が結構多い。やっぱり地域において自治会の役割と使命というのは多大だと思う。災害時要支援者について、自治会に入っていないってことで差別があったということで、命の選別があってはいけないと思う。そういうことが残念だと思う。もっと若い方たちも、自治会へ入ってもらうように努力してやっていかないと。例えば、ボランティア活動や、高齢者への配慮というのをもう少し考えてほしいと思う。高齢者は、自分が自治会に入っても役に立たないようになる、体が動かなくて清掃活動もできない、それで、もう退会するってというような声も聞いている。もっと自治会の方で配慮して高齢者が自治会に入っていて良かったというような思いがあれば、退会することもないと思う。行政の方の指導、支援が少し足りないかなという気はするが、いかがか。

(事務局)

自治会加入者数が減ってきているというのは、まさにご指摘のとおりである。長崎市においても、マンションを建てる際に自治会への加入について不動産関係の方をお願いをしたり、自治会によっては、回覧をスマートフォンで見れるようにしているところもある。日ごろからの挨拶や声掛けであったり、そういった関係を作っておくということがまさに大事だろうと思う。長崎市でも地域防災マップや支え合いマップというものを作ってもらっているところである。防災の部局で取組みを進めているが、そういったものも引き続き取り組んでいきたいというふうに考えている。

(時津町)

各自治会や自主防災組織と毎年数回協議する中で、自治会に入っていない方の災害時の支援については議題として挙がっている。これについては、災害時に一人で避難することが困難な方、支援が必要な方などは、自治会加入・未加入に関わらず、支援をしてくださいというお願いをしている。各自治会では、逆にそういった支援をきっかけとして、高齢者の方などで自治会に入っていない方も自治会に加入すれば、安全で安心な生

活を送れるということをお伝えすることで、自治会への加入促進に取り組んでいる。

(長与町)

長与町でも自治会加入についてはすごく頭を痛めている。加入率が減少しているところはあるが、なぜ自治会が必要かっていうところもきちんとお知らせしてきた上でも、かつ、皆さんのための活動であるところを広く伝えていきたいと思っている。特効薬があればいいが、長与町としても地道に数を増やす取組みをしている。

(委員)

未加入であろうが加入していようが、高齢者にとって、いざ災害時に避難したいときに、お手伝いをしてもらえれば、退会するのを考えなおすこともできるのではないかと思う。未加入だから私達は援助することはしないですと言われたらすごくショックだと思う。そういうことがないように、自治会にはやっぱりお願いしたいと思っている。

(座長)

自治会も含めて、いろんな形の支援があって、その網の目から漏れる人がいないように、ぜひ1市2町一緒になって頑張ってもらいたい。

(委員)

このビジョン案に関して要望だが、当然ながら関係市町に関しては長崎市、時津町、長与町だが、この各事業の実施される部署、あとカウンターがどこなのか、推進をしていくための、KPIを達成していくためにやっていく責任のところがよくわからない。このビジョン案のペーパーに落とす必要はないのかもしれないが、例えば我々が事業の内容などを聞きたいときに、聞けるように、別ペーパーでもいいのであると助かる。プラットフォームを作ってやっていきますと書いてあって、金融機関としてもそこに参画をさせてもらうということで記載されているので、声かけがなかったらどこに聞けばいいのか、この施策は延びたのかななども気にしていくので、その辺がわかるようにしてほしい。

(座長)

非常に貴重なご意見。確かにビジョンの中には、どこがその業務を担うのかという主体が一切書き込まれていないので、事務局とも相談して、何らかの形でどこが役割を担っているのかというところが書き込めるようにしたいと思う。

(事務局)

その部分は足りていなかったもので、そのように対応したいと思う。

(委員)

計画と少し話がずれるが、今回、このコロナの部分で公共施設の開け閉めのところで、子育て支援センターでいうと、1月16日の知事会見で長崎市に対して緊急事態宣言が発出されて、子育て支援センターはその段階で閉めるということで、ホームページに掲載された。ところが翌日、閉めると公表されたものが開けるということになっていた。現

場が結構振り回されている。また、この年末年始に県外を移動することは自粛してくださいという中で、例えばお父さんが県外に単身で年末年始に帰ってくる、そうした場合に、子育て支援センターで家族を受け入れるのはいいのかを市に確認したら回答がないと。それは各センターで判断するというので、各センターはかなり苦慮された。私が聞いたセンターは、本当にお母さんたちには申し訳ないけれども、受入をその期間は遠慮してほしいということで話をされたが、今度はその支援センターのスタッフのご主人が単身赴任というケースがあったらしく、スタッフも出社を見合わせてくれということで2週間の出社停止をした。そうすると、開館の運営に限られた人数のになるので、どうしても都合がつかない場合は閉館していいかということで市に確認したら、開けてくださいというようなことがあったそうである。一方で判断を仰いだ場合には、センターに任せる、センターが困って閉めていいかと言った場合は、市はそれを拒絶するという関係性で、これは長崎市の事例であるが、運営者側と設置者側に意見のずれというか、見解の違いというのが感じられる。少なくとも、現場の意見というのをなぜ聞き入れようとししないのか、コロナが中心部でクラスターが発生した地域に近い子育て支援センターと、そうでない支援センターの取り扱いが全く一緒である、設置する場所に依じて臨機応変に変えていかないと、全部がおしなべて開けます閉めますというのは、判断をしてないというふうに私は個人的に思う。そういったところは、どんどん現場との溝を深めているところを、大変申し訳ないがそろそろ行政の皆さんにも気づいてもらわないと。こういう緊急時だからこそ、現場の意見を聞く姿勢を、もう少し示していただかないと協働という今回、様々な主体が協働してというようなことを明記されたと言われたが、今現在やれていない。ぜひ現場の声というのをもう少し聞き入れるような姿勢を長崎市には考えていただきたいと思う。

(座長)

大事な話だと思う。多分1市2町で協力をして、特に子育ては施設をほとんど指定管理や委託でやってもらっているケースがほとんどなので、最終的にはその現場で働いている団体の皆さんと、同じ方向に向かっていかないと1市2町の連携が成り立たない。長崎市の指定管理の場合はほとんどのところでそういう不満があるという話もよく聞くので、ぜひ、1市2町の行政間の連携はもちろんだが、そこと繋がって、公のサービスを提供している民間の方とも、密なネットワークを作ってお互いの信頼関係を作っていたらと思う。

(事務局)

おっしゃるとおり、協働と参画ということでまちづくりを進めている。連携というものは、これも非常に大事なものだというふうに考えている。今いただいた具体的な話は存じ上げていないが、担当部局と話をします。

(座長)

その辺非常に大事なところで、特にコロナ禍は、足並み揃えていろんなことをやっていかないといけない。例えば、どこか1箇所を開けて1箇所を閉めると、入るところに集中するというようなことも考えられるので、ぜひ、庁内の連携、庁内と庁外、あとは

1 市 2 町の連携っていう 3 パターンぐらいあると思うので、ぜひしっかり連携体制を作ってもらえたらと思う。

(事務局)

(3) その他 スケジュールについて説明

(座長)

事務局からありました通り、今年度中にこのビジョン案を作り上げるということで、本日の皆さんからいただいた貴重な意見については、私と事務局の方で調整し、修正を加えるということで座長の方に委任でよろしいか。

～異議なし～

(座長)

ありがとうございます。それではそのような手続きで進めたいと思う。新型コロナウイルス感染症がいつ終息するかわからない状況で、我々の大学の中の会議だと 10 年間ぐらいはこのままで頑張っていこうという話もでてきているが、それは大げさなものだとしても、どんどん世の中変わっていくので、コロナ禍をどうとらえてこの先に進んでいけばいいのかというところを踏まえて修正を加えていきたいと思う。